

環境マネジメント/資源循環/生物多様性

環境マネジメント

基本的な考え方

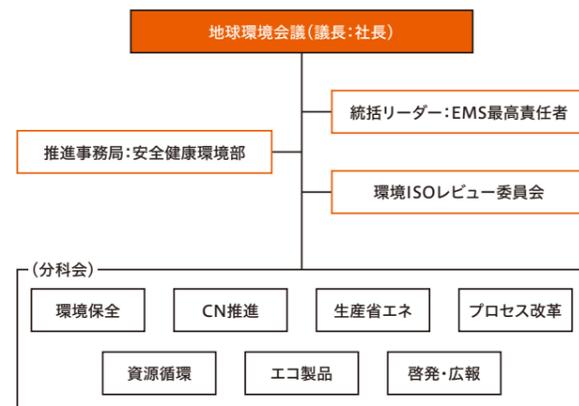
2030年ビジョンの経営指針の一つである「持続可能な地球環境への貢献」に向け、2025年までのアクションプランとして「アイチ環境取り組みプラン2025」を策定しています。2025年までに達成すべき目標を定め、その実現に向け、「エコエネルギー」「エコプロダクション」「エコマネジメント」の3本柱を中心に取り組んでいます。

	取り組み	2025年目標
エコエネルギー	・エネルギー効率の追求 ・製造プロセス改革 ・クリーンエネルギー導入	CO ₂ 排出量: 29%削減 (2013年度比)
エコプロダクション	・エコ製品・エコ技術開発 ・次世代インフラへの貢献 ・資源循環の追求	埋立処分量: 2,400t/年以下
エコマネジメント	・環境責任の徹底 ・自然・生物多様性保全 ・環境情報発信・開示	中新田環境指標種: 27種誘致

推進体制

取締役会の監督下で社長を議長とする「地球環境会議」を中心に、PDCAサイクルを効果的に回し、環境マネジメントの推進に取り組んでいます。地球環境会議では会社方針およびアイチ環境取り組みプランに基づいた、戦略の実行や目標の設定、進捗状況の確認を行っています。地球環境会議の下部組織として7つの分科会を設置し、担当範囲を明確にすることで効率的・重点的に活動を専門的な視点から推進しています。またグループ会社との連絡会を設け、情報や好事例を共有することでグループ一体となって活動しています。

◆ 体制図



エコエネルギー

当社のCO₂排出量の約9割は、鉄スクラップの溶解や鋼材の加熱などで使用する電力と都市ガスによるものです。2050年でのカーボンニュートラル実現に向けて策定したロードマップに基づき、これまで培った省エネ技術を深化させる取り組みと日常における徹底したムダの排除、そして抜本的な製造プロセス改善によるエネルギー削減を推進しています。2023年度は251件の省エネ活動に取り組まれました。また事務所の各階ごとに消費電力を用途別に見える化し、省エネ活動に貢献した事務所を表彰する「事務所省エネチャレンジ表彰制度」を実施するなど、製造プロセス以外の省エネ活動にも積極的に取り組んでいます。

◆ 2023年度CO₂排出量内訳(愛知製鋼単体のScope1+Scope2)

- 電力 64.7%
- 都市ガス 26.9%
- コークス 6.9%
- A重油 0.8%
- その他 0.7%



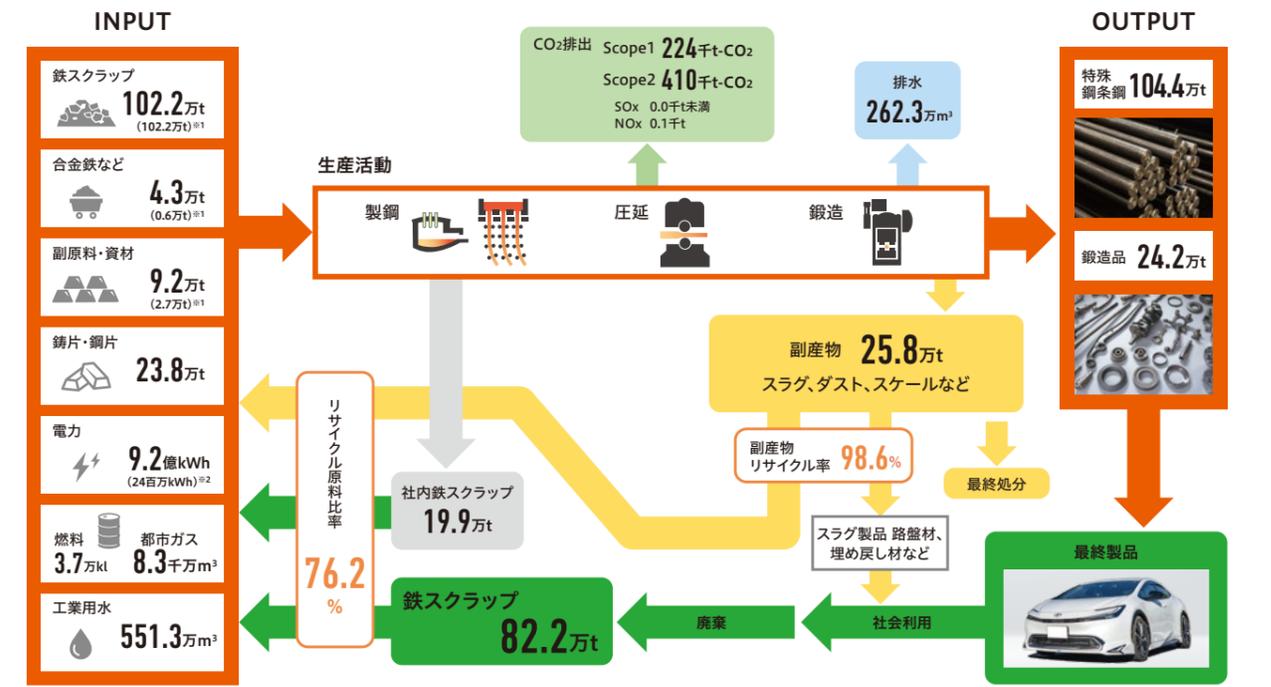
分科会	役割
環境保全	・異常・苦情の防止、生物多様性や緑地保全活動
CN推進	・CO ₂ に関する情報収集、戦略立案等
生産省エネ	・省エネ・生産効率向上などの改善
プロセス改革	・生産工程における革新的技術の開発など
資源循環	・再使用、廃棄物・原材料の再利用の取り組みなど
エコ製品	・環境貢献製品の開発など
啓発・広報	・CN、SDGsなど活動推進に向けた社内外へのメッセージ発信

資源循環

エコプロダクション

当社は自動車やインフラの解体などから発生する鉄スクラップを高品質な特殊鋼製品や自動車部品などに再生することで鉄資源の循環と経済価値の両立を実現している資源循

環型企業です。資源やエネルギーの効率的な利用により、資源投入量や消費量を抑えつつ、製品・部品の再使用、廃棄物・原材料の再利用の取り組みを更に加速させることで、循環型経済(サーキュラーエコノミー)への移行を目指します。



※1:()内はリサイクル原料 ※2:()内は再生可能エネルギー由来の電力量

生物多様性

エコマネジメント

当社の持続的な成長には地域・自然との共生が必要との考えに基づき、関係団体と連携し、地域の環境保全活動に取り組んでいます。

生物多様性保全の取り組み

2012年度より「カブトムシのすむ森づくり」を合言葉に、当社の知多工場に隣接する中新田緑地において、50種の指標種が集まる環境づくりに取り組んでいます。当社を含む企業や行政、学生、専門家、NPOなどの11団体が連携して進めてきた「知多半島グリーンベルト」には、中新田緑地も含まれており、2023年度から開始された環境省の認定制度により、最初の「自然共生サイト※」の一つとして認定されました。

また、当社は事業用水として長野県王滝村を水源とする愛知用水を使用しています。その水源を守る活動の一環として、2006年から「水源の森林(もり)」育成活動に取り組んでいます。2019年には長野県王滝村との間で「森林(もり)の里親」契約を締結しました。約28.4haの森林を「愛知製鋼グループの森」として、除伐や枝打ち作業を当社従業員や家族が定期的に行っています。2023年度には350本の苗木を植樹し、王滝村や地元住民の方々と協力して豊かな森林づくりを進めています。

※「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のことで、2021年6月のG7サミットで合意された「G7 2030年 自然協約(G7 2030 Nature Compact)」に基づく、日本における30by30の取り組みの一環